

株主・投資家の皆様へ

第71期 期末報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

Contents

- P1-2 事業の概況
- P3-4 セグメント別の概況
- P5 連結決算ハイライト
- P6 連結財務諸表
- P7 当期の出来事
- P8 グループ会社紹介
- P9-10 株式・会社データ



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、阪和興業グループは平成30年3月31日をもって、第71期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成30年6月

事業の概況

当期の経済環境について

当期の世界経済は、米国では個人消費や民間投資などが底堅く推移し、企業活動も生産・輸出が回復するなど拡大基調を維持しました。また、欧州では各国で国政選挙が続き、政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では緩やかな拡大基調が続きました。中国では当局の景気下支え策の効果により、インフラや不動産の開発投資が持ち直したほか、企業活動の活発化による雇用・所得環境の改善が個人消費を牽引するなど成長を維持しました。その他の新興諸国でも欧米諸国や中国の堅調な景気による輸出の持ち直しや資源価格の回復に伴い、個人消費や設備投資など内需も堅調に推移しました。

国内経済は、北朝鮮問題や米中通商摩擦などの動向により、為替や金利、株式市場が影響を受ける局面があったものの、海外景気の緩やかな回復を受け



代表取締役社長 古川 弘成

て輸出が回復基調にあったほか、所得や雇用状況の改善に伴い住宅投資や個人消費も底堅く推移しました。また、企業の生産活動も緩やかに回復し、建設需要や設備投資も持ち直すなど、全体としては安定した推移となりました。

当期の連結業績の概況について

このような環境において、当期の売上高は、鋼材や金属資源の価格が前期に比べ高い水準にあったことなどから前期比18.3%増の1兆7,911億18百万円となりました。また、利益面では、営業利益は、金属原料事業の増益などにより、同11.9%増の262億17百万円に、経常利益は、前期には差損であった為替差損益が当期においては差益に転じたことなどが寄与し、同11.3%増の255億2百万円になりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少や法人税等の増加により、同6.1%増の173億54百万円にとどまりました。

来期の連結業績見通しについて

世界経済は、米国ではトランプ政権の経済・財政政策や通商問題、FRBによる追加利上げ等の影響に注意が必要ですが、緩やかな回復基調を維持すると思われれます。欧州でも英国のEU離脱問題や移民問題など各国の政情面での不安定要素はあるものの、実体経済面では堅調に推移すると予想されます。また、中国経済も、堅調な個人消費に加え、企業活動や固定資産投資も拡大基調にあり、政府当局も財政支出を継続する方針にあることから景気は底堅く推移するものと思われれます。その他の新興諸国も緩やかな成長が続くと予想されます。

国内経済は、雇用・所得環境の改善や働き方改革などの政策効果により、個人消費や住宅投資が底堅く推移すると予想されるほか、建設需要も高い水準を維持すると思われれます。製造業でも内需の増加や海外景気の持ち直しによる輸出増などにより、生産活動は堅調に推移し、設備投資も回復していくことが期待されます。

当社グループでは、このような事業環境の中で、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

来期の連結業績につきましては、売上高2兆円（前期比11.7%増）、営業利益310億円（同18.2%増）、経常利益300億円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益195億円（同12.4%増）を見込んでいます。

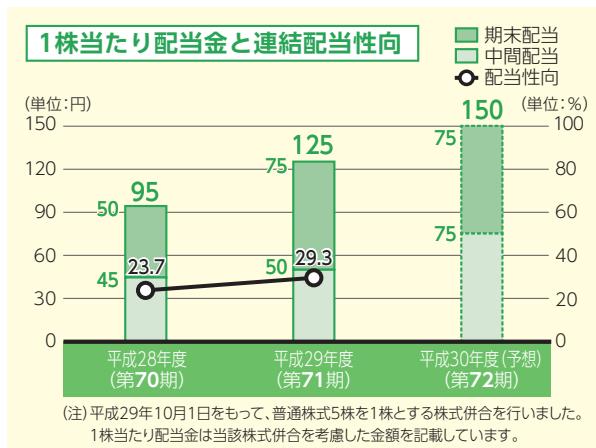
今後の経営課題について

当社グループは、平成28年度から平成31年度まで

の4か年にわたる中期経営計画を策定し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めています。最終年度の業績目標は、売上高2兆1,000億円、経常利益350億円、新規ユーザー獲得数は4年間累計で2,700社を目指しています。

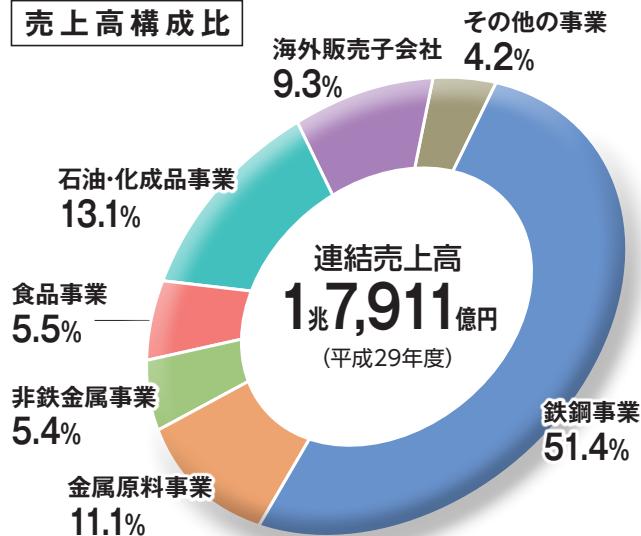
配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。当期の剰余金配当につきましては、業績が期初予想に比べ上振れたことや創立70周年であったことも勘案して、1株当たり期末配当金を65円の普通配当と10円の記念配当を合わせた75円とさせていただきます。これにより既の実施いたしました中間配当1株当たり10円（平成29年10月1日実施の5株を1株とする株式併合換算後では50円相当）と合わせ、当期の1株当たり年間配当は125円となりました。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



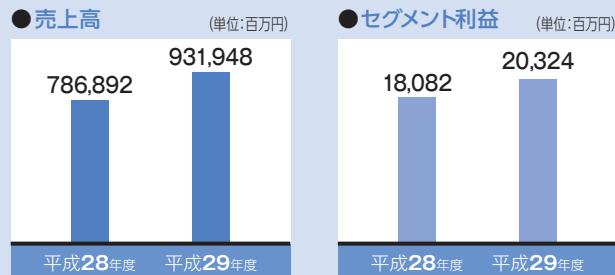
セグメント別の概況

売上高構成比



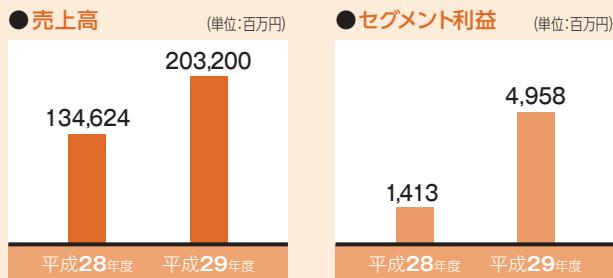
(注) 上記の数字は、外部顧客への売上高に基づいております。

鉄鋼事業



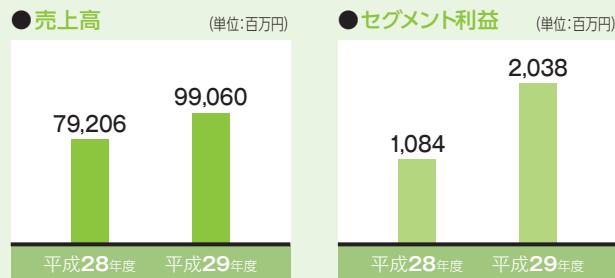
鋼材需要が製造業分野、建設土木分野ともに堅調に推移する中、供給面での制約もあり、需給が引き締まりました。また、鋼材価格は原料価格の上昇や需給のタイト化を反映して、上げ基調が強まり、前期に比べ高い水準となりました。利益面では、鋼材価格の上昇ペースは徐々に鈍化してきたものの、年度前半の鋼材価格の上昇局面では、紐付き・店売分野で利幅が拡大し、全体の利益を押し上げました。

金属原料事業



合金鉄価格の上昇などにより販売価格が前期に比べ高い水準にあったことに加え、クロム系やマンガン系の合金鉄、ステンレス母材の拡販が収益を押し上げました。また、当期から持分法適用会社となったSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LIMITEDからの持分法投資損益は損失になったものの、前期には赤字となっていた昭和メタル(株)の損益が回復したことも利益増に寄与しました。

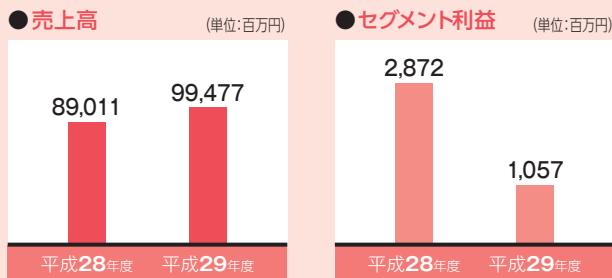
非鉄金属事業



中国の環境規制や堅調な需要などに支えられてアルミニウムや銅などの国際商品価格が強含みで推移したことに加え、銅スクラップなどの販売増が収益の増加に寄与しました。また、前期の為替差損が当期では差益に転換したことも利益を押し上げました。

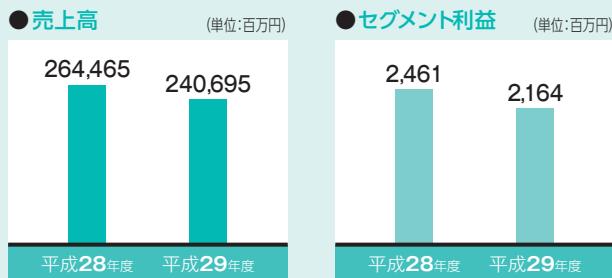
(注) 棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

食品事業



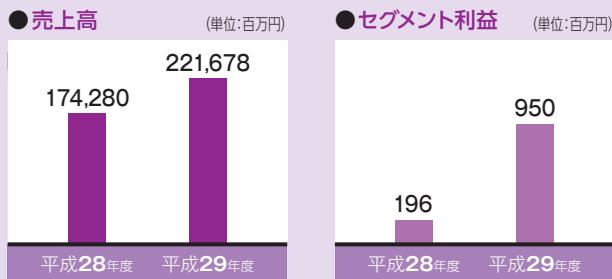
海外産地の水揚げ量の減少や漁獲枠の縮小、低い在庫水準に起因して、エビ・カニ類やサケ類を中心とした商品価格が前期に比べ高い水準にあり、取扱量も堅調に推移したことが売上高を押し上げました。一方、利益面では、一部商品の国内市況が高値が続いたことによる需要停滞により年央から軟調に転じた一方で、海外産地価格の高止まりによる仕入コストの上昇のため、前期に比べ利幅が縮小しました。

石油・化成品事業



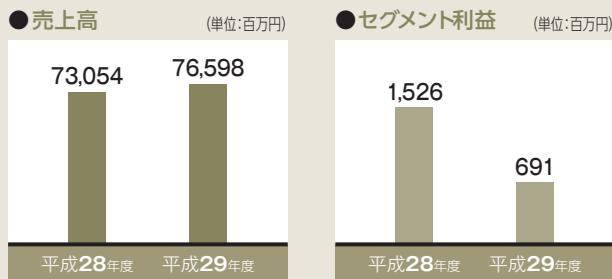
原油価格は産油国の協調減産などにより緩やかな上昇基調を維持し、石油製品価格も元売会社の価格政策により前期よりも高い水準にありましたが、ガソリンや灯油などのスポット取引の大幅な減少が収益を下押ししました。加えて利益面では、前期に好採算だった輸入日用雑貨品販売の利益が平準化して減少したことも減益要因となりました。

海外販売子会社



船用石油の商権を移管したシンガポールでの取扱い増に加え、タイやシンガポールでの非鉄金属スクラップ販売やインドネシア、北米などでの鋼材販売の増加が収益を押し上げました。

その他の事業



木材事業では住宅メーカー向けなどで販売を伸ばしたものの、仕入コストの上昇により利幅が縮小したほか、前期に収益に大きく寄与した機械事業でのレジャー機械の物件完工が、当期においては発生しなかったことも収益を押し下げました。

連結決算ハイライト

売上高

(単位:億円)



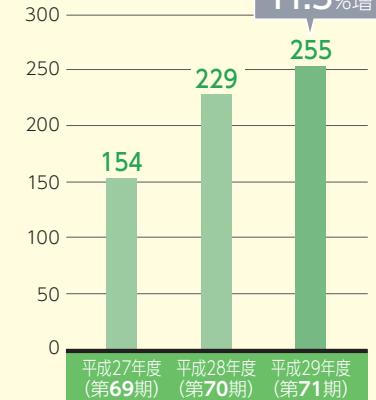
営業利益

(単位:億円)



経常利益

(単位:億円)



親会社株主に 帰属する 当期純利益

(単位:億円)



1株当たり 当期純利益

(単位:円)



1株当たり 純資産

(単位:円)



(注) 平成29年10月1日をもって、普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。
第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産	537,773	646,032
固定資産	156,458	215,933
資産合計	694,232	861,965
負債の部		
流動負債	359,058	451,730
固定負債	163,536	206,534
負債合計	522,595	658,264
純資産の部		
株主資本	159,709	172,969
その他の包括利益累計額	10,713	14,858
非支配株主持分	1,214	15,872
純資産合計	171,637	203,700
負債純資産合計	694,232	861,965

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高	1,514,037	1,791,118
売上原価	1,449,522	1,718,922
売上総利益	64,514	72,195
販売費及び一般管理費	41,088	45,977
営業利益	23,426	26,217
営業外収益	3,891	4,531
営業外費用	4,411	5,246
経常利益	22,907	25,502
特別利益	1,551	678
特別損失	1,295	744
税金等調整前当期純利益	23,163	25,435
法人税等	6,728	8,315
当期純利益	16,434	17,120
非支配株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)	71	△233
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,363	17,354

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,959	△19,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,427	△39,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,447	66,435
現金及び現金同等物の期末残高	27,206	34,855

当期の出来事



グループ会社 紹介

大阪・南港を拠点に
鋼板の加工を通じて
社会のニーズに応えられる企業に



ダイコースチール株式会社

ダイコースチール株式会社は、昭和39年創業の鋼板加工会社で、平成22年8月に阪和グループに加わりました。

最大の強みは、「ワンストップ」鋼板加工サービスです。従来、鋼板加工の世界では、切断、曲げ、一時防錆、穴明、溶接等の加工はそれぞれの工程が分業化されており、工程管理や材料の搬送に手間とコストが費やされてきましたが、当社では、お客様のニーズに応えるべく工場設備を拡充し、自社工場内にて大半の加工ができる体制を整え

ました。これにより、品質面や納期管理面、コスト面において付加価値の高いサービスを提供させていただいております。

今後も、お客様の要望に応える『鋼板の総合加工センター』として、阪和グループの「そこか（即納・小口・加工）」戦略の一翼を担い、さらなる発展に向けて取り組んでまいります。

次のような鋼板の加工が、同一工場内で一貫してできるのが、
最大の特長です。

切断加工	レーザー加工機と各種シャーリングマシンで切断します。
曲げ加工	オートプレス、600トプレス、500トプレス等の機種で用途に応じた曲げ加工ができます。またロールベンダーでの曲げも可能です。
穴明加工	NCタレットパンチプレス等で、高精度に穴が明けられます。
ショットプライマー加工	用途にあった一時防錆処理が可能です。
開先・溶接加工	各種開先、溶接加工ができます。



外観

第3工場

最新の
ファイバーレーザー

第2工場

会社の概要 (平成30年3月31日)

創 業	昭和39年5月
資 本 金	5,000万円
年 商	24.4億円
従 業 員	76名
本 社	大阪市住之江区南港東8丁目1番41号
T E L	06-6612-5781
U R L	http://www.daikohsteel.co.jp

代表者からのメッセージ



代表取締役社長

唐川 吾郎

当社は、「鋼板の総合加工センター」として機械設備の充実に努め、産機建機等の直需向け、店売り・建築向け、橋梁耐震向けなど多岐に渡り部材を供給し、存在感の強い会社と自負しております。

本年4月には、ファイバーレーザーを1機新設し、レーザー6機体制で更に加工量を増やしております。

「そこか」戦略の一翼を担い、加工品供給拠点として、業容の拡大に努めていく所存です。

株式の状況

発行可能株式総数	-----	114,000,000株
発行済株式の総数	-----	42,332,640株
株主数	-----	7,586名(前期末比498名減)

(注)平成29年10月1日をもって、普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。これにより、発行可能株式総数は114,000,000株、発行済株式総数は42,332,640株となっております。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,673	9.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,565	6.31
阪和興業取引先持株会	1,613	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,560	3.84
株式会社三井住友銀行	1,526	3.76
JP MORGAN CHASE BANK 385632	979	2.41
阪和興業社員持株会	820	2.02
GOVERNMENT OF NORWAY	785	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	703	1.73
新日鐵住金株式会社	600	1.48

(注)上記のほか、当社は自己株式1,694,375株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

自己名義株式

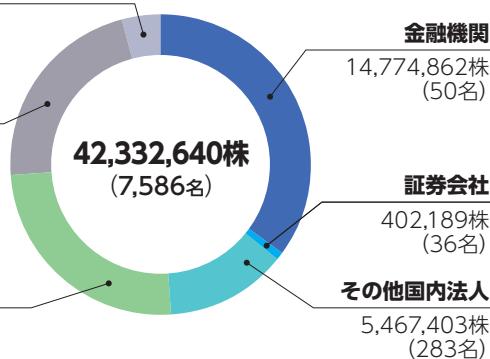
1,694,375株
(1名)

個人・その他

9,326,988株
(6,988名)

外国人

10,666,823株
(228名)



会社の概要

社名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設立	昭和22年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員数	1,306名(連結3,576名)

役員・執行役員(第71回定時株主総会終了後)

取締役

代表取締役社長	古川 弘成	
代表取締役副社長執行役員	芹澤 浩	
取締役専務執行役員	加藤 恭道	長嶋日出海
	中川 洋一	倉田 泰晴
取締役	関 收*	堀 龍兒*
	手島 達也*	
取締役常務執行役員	山本 浩雅	畠中 康司
	篠山 陽一	出利葉知郎
	口石 隆敏	

※は社外取締役であります。

監査役

監査役(常勤)	川西 英夫	小笠原朗彦
監査役	名出 康雄*	大久保克則*
	平形 光男*	

※は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員

専務執行役員	海老原 弘	
常務執行役員	松原 圭司	
執行役員	木水 勲	小林 秀雄
	池田 佳正	竹迫 隆一
	宮野 好史	川口 敏弘
	片岡 秀樹	白澤 省二
	高田 幸明	天野 毅

主な事業所

国内

本社 大阪本社(大阪市中央区)
東京本社(東京都中央区)

支社 名古屋支社(名古屋市中村区)

支店 北海道支店(札幌市中央区)
東北支店(仙台市青葉区)
北関東支店(伊勢崎市田中町)
新潟支店(新潟市中央区)
中国支店(広島市中区)
九州支店(福岡市博多区)
※平成30年4月1日、九州支店は九州支社となりました。

営業所 八戸営業所 水戸営業所
厚木営業所 静岡営業所
岡山営業所 福山営業所
沖縄営業所

事務所 北陸事務所 和歌山事務所
釧路事務所

海外

支店 ロンドン支店
ヨハネスブルグ支店

事務所 ヤンゴン事務所(ミャンマー)
マニラ事務所(フィリピン)

連結子会社(海外を含む)

阪和流通センター東京(株)
阪和流通センター大阪(株)
阪和流通センター名古屋(株)
阪和スチールサービス(株)
阪和エコスチール(株)
エスケーエンジニアリング(株)
(株)トーハンスチール
太洋鋼材(株)
ダイコースチール(株)
すばる鋼材(株)
三栄金属(株)
(株)ダイサン
(株)ハローズ
昭和メタル(株)
トーヨーエナジー(株)
正起金属加工(株)
ハンワフーズ(株)
亀井鐵鋼(株)
山陽鋼材(株)
日本南ア・クロム(株)
日興金属(株)
西部サービス(株)
(有)アルファフォルム
ジャパンライフ(株)

HANWA AMERICAN CORP.
HANWA CANADA CORP.
SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.
阪和(上海)管理有限公司
阪和(香港)有限公司
台湾阪和興業股份有限公司
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.
HANWA THAILAND CO., LTD.
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
阪和鋼板加工(東莞)有限公司
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA
PT. HANWA INDONESIA

海外拠点ネットワーク

欧州・中東他
9 拠点

東アジア
15 拠点

東南アジア・南アジア
12 拠点

東アジア拡大図

北米・中南米
12 拠点

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.hanwa.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株
※平成29年10月1日、単元株式数は100株となりました。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 8078

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。